

防災減災・災害復興に関する学術連携委員会の設置期限延長について

防災減災・災害復興に関する学術連携委員会委員長 米田雅子

1 委員会の設置趣旨と活動について

日本および世界の防災減災が喫緊の課題となっている。大災害の発生は地殻の動き・気候変動・社会の変化などの結果として起こる悲惨なものあり、長期的・継続的に構え、取り組む必要がある。防災減災・災害復興の推進には多くの研究分野が関係し、専門分野の枠をこえて、理学工学だけでなく人文社会科学、生命科学も含めて総合的かつ持続的に取り組む必要がある。これらの研究は、専門分野ごとに深めるだけでなく、異なる分野との情報共有や平常時の交流を通して活発化させる必要がある。さらに、研究成果が国や地域の防災・減災対策に反映されるように、行政組織との連携を取ることも求められている。

日本学術会議は、平成 26 年 2 月に「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」を制定した。これに則り、平成 27 年 7 月に日本学術会議幹事会附置委員会として「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」が設置され、平成 27 年 8 月の組織変更により課題別委員会の一つとなり、「自然環境・ハザード観測、防災・減災、救急・救助・救援、復旧・復興等の研究に関わる日本学術会議協力学術研究団体を含めた国内外の学術団体や研究グループとの平常時、緊急事態時における連携の在り方について検討すること」を目的として活動してきた。

さらに、本委員会は、日本学術会議の会員有志が主導して設立した防災に関わる 56 学会のネットワーク組織「防災学術連携体」と連携している。これらの学会の活動、学術連携の自主的活動を強く支援することも大きく期待されている。特に 2016 年の熊本地震の対応では、共同で多くの成果を上げ、社会の認識も高まっている。

2 24 期末（平成 32 年 9 月 30 日）までの延長について

本委員会は、23 期からの申し送りがあり、24 期 10 月の幹事会において平成 30 年 3 月 31 日までの設置が認められた。半年間の延長の目的は、平成 29 年 11 月 26 日にシンポジウム 2 つ「衛星情報・地理情報を防災に生かそう」「衛星情報・地理情報と防災イノベーション」（防災推進国民大会、仙台市で開催）、12 月 20 日に日本学術会議公開シンポジウム「九州北部豪雨災害と今後の対策」を予定して

いたためである。

この度、課題別委員会として 24 期末までの延長を申請する目的は、「学会・政府・関係機関と、平常時、緊急事態時における連携の在り方を検討する」という課題に取り組むためである。

23 期においては、防災学術連携体と共に、熊本地震災害、火山噴火、北海道東北豪雨災害、台風災害、九州北部豪雨災害などに対応し、緊急記者会見、現地での学会報告会、災害に関する各学会の情報をウェブ上に集約、シンポジウム・ワークショップ開催など、学术界からの情報発信の強化、学会間の情報共有・相互理解に努めてきた。委員会の発足後は、災害に対して「走りながら考える」状況であり、学会・政府・関係機関との連携のあるべき姿や連絡体制づくりまでには検討が及んでいなかった。

24 期においては、日本学術会議の第 1 部、第 2 部、第 3 部の会員・連携会員の中から、防災減災の各分野の第一線でご活躍の先生方に委員に加わっていただき、分野横断的に、学会・政府・関係機関との日常的かつ災害発生時の連携について論じると共に、これらの連携を促進する仕組みづくりにも着手したい。このため、24 期末までの延長をお願いしたい。

3 防災に関する委員会の継続性に関する課題

大地震・台風・豪雨災害等に対応する防災の委員会には継続性が求められる。防災は継続的に備えるべき課題であり、期の変わり目に空白期間をおくのは望ましくない。

課題別委員会は重要な課題を各期の中で扱う委員会であり継続性に課題があるが、防災に関する委員会としては、次期に取り組むべき「課題」を明確にして、「申し送り」により空白期間をおかずに委員会が設置できるよう、各期で努力を積み上げていきたいと考えている。